

国内供給を蔑ろにして進む 輸出米と輸入米 ～高まる飢餓のリスク～



鈴木宣弘

東京大学大学院 特任教授

すずき・のぶひろ／1958年三重県生まれ。東京大学農学部卒業後、農林水産省入省。農業総合研究所研究交流科長、九州大学教授などを経て、2006年から東京大学大学院教授。2024年4月から現職。食料安全保障推進財団理事長。専門は農業経済学、国際貿易論。『農業消滅 農政の失敗がまねく国家存亡の危機』（平凡社新書）、『協同組合と農業経済 共生システムの経済理論』（東京大学出版会）ほか著書多数。

備蓄米が市場に出回っても、令和の米騒動が収まらない。今こそ、国内の主食米の生産増強への支援が不可欠であるにもかかわらず、政府は流通悪玉論、農協悪玉論で目くらまししている。根本原因に目を背けたままにすれば、事態は深刻化し、コメ不足が常態化する。一刻も早く政策を転換し、国民の食と農と命を守る仕組みづくりが求められている。

■ 流通悪玉論は否定された

流通悪玉論を正当化しようと、「投機目的で隠されたコメ」の調査が2025年3月に行われたが、そういったコメはほとんどなく、関係者が事態の悪化に備えた行動の結果だと判明した。流通悪玉論は否定された。それでも、コメ生産が足りていないとは認めない。

それどころか、減反要請、田んぼ潰し、農家の所得減と疲弊による深刻なコメ生産の減少を放置して、コメ輸出を8倍にすると言い出し、トランプ関税の回避を懇願する「盗人に追い銭」外交で、コメの輸入増を「生費」として差し出す可能性さえ出ている。

■ 輸入米増加の末路

輸入米が増えている。コメ価格高騰の根本的解決がされないと輸入米はさらに増える。米国が狙っている。前のトランプ政権で日本は「盗人に追い銭」で25%の自動車関税を許してほしいと牛肉と豚肉を差し出した。

E UやカナダはW T O違反行為には断固闘う姿勢を示したが、日本は「うちだけは許して。何でもしますから」と、中国が米国との約束を反故にして宙に浮いた大量の余剰トウモロコシまで「尻拭い」で買わされ、「犯罪者に金を払って許しを請う」（細川昌彦／中部大学教授・当時）のような「失うだけの交渉」を展開した。

前回の日米貿易協定の交渉時の記者ブリーフィングで、日本政府は米国との今後の自動車関税の交渉にあたり、「農産品というカードがない中で厳しい交渉になるのでは」との質問に答えて「農産品というカードがないということはない。T P Pでの農産品の関税撤廃率は品目数で82% だったが、今回は40% いかない」、つまり、「自動車のために農産物をさらに差し出す」ことを認めている。「自動車のために農産物を譲るリスト」があるわけだ。

積み残しの目玉品目はコメと乳製品だ。これが進めば、日本のコメや酪農の崩壊が早まり、日本の飢餓のリスクが高まる。安易に輸入に頼る落とし穴にはまってはならない。



■ 国内供給支援せず、なぜ今輸出米支援なのか

一方で、コメ輸出を8倍に増やすという目標が発表された。輸出市場の開拓は追求すべき1つの可能性ではあるが、国内でコメ不足が深刻化しているときに、まず示すべきは、国内供給の安定化政策ではないか。

輸出米を増やせば、いざというときに国内向けに転用できるというが、そんな簡単に輸出契約を解除できるとは思えない。その前に国内供給を確保するのが先だ。

しかも、輸出向けの作付けには4万円／10aの補助金が支給される。ならば、

国内の主食米の生産に4万円／10aの補助金を支給して、国内生産の増加を誘導するのが本来の方向性である。

そうすれば、増産を促して、米価が1.5万円／60kgに下落したとすると、消費者は助かり、農家には、5千円／60kgの補填になるので、農家は2万円の米価と同等になって、農家も持続できる。

輸出振興とセットで必ず出てくるのは、規模拡大してコストダウンして、スマート農業と輸出の増加で未来は明るい、という机上の空論だ。規模拡大してコストダウンすることは重要だが、日本の農村地域を回れば、その土地条件から限界があることは明白だ。100haの経営で田んぼが400カ所くらいに分散する日本と、1区画が100haの西オーストラリアとは別世界だ。

中山間地域は、全国の耕地面積の約4割、総農家数の約4割、農業産出額の約4割を占める。大規模化とスマート農業でカバーできる面積は限られている。それができない条件不利地域は疲弊が進むから無理に維持する必要がないという暴論もある。それでは、国民へのコメ供給は大幅に不足するし、日本各地のコミュニティが崩壊して大事な国土・環境と人々の暮らし、命は守れなくなる。

地域の疲弊は続くから仕方ないのではなくて、それは無策の結果だ。政策を変更して未来を変えるのが政策の役割だ。集落営農で頑張っている地域もあるし、消費者と生産者が一体的にローカル自給圏をつくろうという「飢えるか、植えるか」運動も筆者のセミナーもきっかけに広がりつつある。まず、地域から自分たちの食と農と命を守る仕組みづくりを強化していこう。